

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	24,161,242	196,734	<p>1 なりわい再建支援事業 令和2年7月豪雨の被災事業者等が、国の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：32件、125,192千円</p> <p>2 商店街災害復旧等事業 令和2年7月豪雨により被害を受けた商店街等組織が実施する共同設備の改修等に要する経費に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：4件、12,036千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p> <p>中小企業振興費のうち P296～P297</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	8,931	8,643	<p>1 BCP策定等推進事業(地方創生推進交付金活用) 県内中小企業等のBCP及び事業継続力強化計画の策定を促進するため、「熊本県事業継続計画(BCP)策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、事業継続力強化計画申請フォローアップ等を実施した。 ・支援件数：262社・団体</p>	<p>商業総務費のうち P294～P295</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	106,127	97,785	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：289件</p> <p>2 第4次産業革命推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) (1) 地域未来投資促進事業への助成(第4次産業革命分野) 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画148件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：5件</li> <li>(2) I o T等技術導入に係る支援・助成 I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場IT企業とのマッチング相談会及びI o T技術の導入に係る計画策定に対する補助を実施することで、県内企業のI o T等技術の導入を支援した。</li> <li>・導入支援チームによる支援企業数：6社</li> <li>・補助件数：4件</li> <li>3 「熊本県I o T推進ラボ」事業（地方創生推進交付金活用） I o Tを活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者等による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを関係機関などに発表した。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、I o Tを活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県I o T推進ラボ」事業化補助事業を実施し、3件の事業化を支援した。</li> <li>4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業（地方創生推進交付金活用） 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者（中核社員、現場リーダー、工場長など）を対象に、人材育成研修を実施した。</li> <li>・セミナー：19件（集合3、オンライン3、個別9、訪問4）</li> <li>・参加者：124名（集合39、オンライン34、個別17、訪問34）</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>産業技術センター費のうち P307～P309</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	112,623,498	77,047,540	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材の確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援を実施した。</li> <li>・センター登録者のUIJターン就職者決定数：72人</li> <li>2 事業継続支援金事業 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比30%以上50%未満減少している中小企業等に対して、事業継続支援金を補助した。</li> <li>・支払件数、金額：1,882件、278,102千円</li> <li>3 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金を交付した。</li> </ul>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>商業総務費のうち P293～P295</p> <p>商業総務費のうち P293～P295</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)</p>			<p>・支払件数、金額：10,796件、8,012,160千円</p> <p>4 中小企業金融総合支援事業          熊本県中小企業融資制度の「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「金融円滑化特別資金(コロナ分)」により、感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応資金：12,044件、138,769,501千円          ・金融円滑化特別資金(コロナ分)：8,750件、150,641,466千円          ・その他の資金：562件、3,060,235千円          合計：21,356件、292,471,202千円</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業          商工会等の支援機関による中小企業診断士等の専門家を活用した個々の課題に応じたきめ細かな助言・指導等の支援を実施するための相談会や専門家派遣等に係る経費を助成した。</p> <p>・専門家活用数：延べ597名          ・相談事業者数：延べ1,777者</p> <p>6 事業継続・再開支援一時金事業          本県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上げが減少した中小企業者等に対し、事業継続を支援するため、一時金(法人40万円(上限)、個人20万円(上限))を補助した。</p> <p>・支払件数、金額：362件、86,343千円</p> <p>7 テレワーク推進体制強化事業          県内のテレワーク関連企業(IT企業等)と連携(新たな包括連携協定締結も含む)するとともに、県が労務管理面の相談について専門アドバイザー(社会保険労務士)派遣を実施することで、県内企業のテレワーク導入に向けた相談体制を強化した。</p> <p>・相談支援件数：98件</p> <p>8 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・確保支援事業          熊本県社会保険労務士会に相談窓口を設置し、電話相談等に応じるコーディネーターを配置するとともに、事業所へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、各種雇用関係制度についての個別相談や雇用調整助成金等の申請支援を行った。</p> <p>・派遣回数：808件</p>	<p>中小企業振興費のうち P295～P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P295～P297</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>9 新型コロナ対応再就職支援プログラム            新型コロナの影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、委託事業者（人材派遣会社）において、失業者等を雇用し、就業するために必要な研修（OFF-JT）を2か月程度実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。            ・就職決定者：82人</p> <p>10 新型コロナ対応雇用維持奨励金            新型コロナの影響を受けたことを理由として、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業及び個人事業主等に対して新たに雇用維持奨励金を支給した。            ・支給件数：3,920件（令和3年3月31日現在）</p> <p>11 しごと相談・支援センター体制強化事業            新型コロナの影響による解雇や休業手当不払い等の緊急労働相談に対応するため、しごと相談・支援センターの相談体制強化・拡充（新型コロナウイルス感染症緊急労働相談窓口の設置、日祝日・年末年始も相談を受付）を図った。【業務委託先：県社会保険労務士会】            ・相談延べ件数 271件</p> <p>12 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（地方創生推進交付金活用）            国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。            ・就職者数：30人            ・登録企業数：153社            ・登録求職者数：397人</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>工鉱業総務費のうち P300～P302</p>
施策3-②新しいビジネスの創出	918,638	574,157	<p>1 中小企業者業態転換等支援事業            コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築（業態やサービス提供方法等の変更や追加）などの業態転換等に係る県内中小企業者の取組みを支援するため、事業者の業態転換等に係る所要経費の一部を助成した。            ・採択件数：52事業者、95,561千円</p> <p>2 商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業            新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街組織の事業継続を図り、感染拡大防止に対応した取組みを促進するため、商店街における衛生環境の整備や新たなサービスの追加等の経費の一部を助成した。            ・支払件数、金額：25件、17,401千円</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商業総務費のうち P295</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>3 地場企業立地促進費補助                      先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。                      ・補助件数：3件</p> <p>4 リーディング企業創出事業                      今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業23社(令和2年度認定3社)、サブ・リーディング育成企業12社(令和2年度認定5社)に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。                      その結果、育成企業のうち1社が付加価値額10億円を達成し、新たにリーディング企業に認定した。                      また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)や新型コロナウイルス感染拡大による影響の軽減・防止・回復を図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。                      ・補助件数：14件</p> <p>5 地域未来投資促進事業(地方創生推進交付金活用)                      (1) 地域未来投資促進事業への助成(自然共生型産業分野)                      県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画148件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。                      ・補助件数：1件</p> <p>(2) 熊本イノベーションスクール事業                      既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。                      ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数12名                      ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講社数8社</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>6 ワサモンのまちづくり推進事業</p> <p>(1) スタートアップ支援補助金 県内における起業の更なる促進を図り、技術・サービスに高い将来性が見込める創業期の企業を重点的に支援するため、創業3年以内の県内企業または個人事業主に、商品開発や販路開拓に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：4件</p> <p>(2) 九州・山口ベンチャーマーケット ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の2社がプレゼンテーションを実施。総参加者数 335 名（会場とオンラインの同時開催）</p> <p>7 次世代ベンチャー創出支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、32 チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>8 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 <b>【令和2年度 企業誘致実績】</b> 立地協定締結件数は41件となり過去2番目の水準を達成するとともに、オフィス系企業の立地件数は19件と4年連続で過去最多を更新した。 また、県南地域へのオフィス系企業の立地が進み、県南地域における立地件数は14件となり過去最多を更新した。 ・企業誘致件数：41件（うち県南地域14件） ・新規雇用予定者数：750人</p> <p>9 工業団地施設整備事業（地方創生推進交付金活用） 企業立地を促進し雇用の機会を確保するため、企業誘致に資する新規工業団地の適地選定に係る基礎調査を行った。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P309</p> <p>新事業創出促進費のうち P309</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>10 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだ結果、これまでの釜山（韓国）に加え、本県初となる台湾との国際コンテナ定期航路の就航（週1便）が決定。八代港から台湾への輸出が積み替えなしの3日で運ぶことが可能になり、八代港の利便性が飛躍的に向上した。</p> <p>11 国際コンテナ利用拡大助成事業 新型コロナの影響により、世界的な物流の停滞が発生。全国の港のコンテナ取扱量が大きく減少する中で、荷主企業等へ積極的にアプローチを展開し、県内港の取扱量は、前年比5.9%の減少に留まった。 【令和2年実績】 熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量（暦年） ・両港合計：34,014TEU（前年比94.1%）</p> <p>12 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業（地方創生推進交付金活用） 若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、本県の立地環境の調査・分析や戦略の設計、PRのためのセミナー等を開催するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。 また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともにを行い、参加した企業の県内への立地に繋がった。 【令和2年度 オフィス系企業の立地実績】 県内の立地協定件数が過去2番目に多い41件となり、特にオフィス系企業の立地件数は19件と4年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も過去最多となった。 ・オフィス系企業の立地件数：19件（うち県南地域7件） ・新規雇用予定者数：353人（うち県南地域163人）</p>	<p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建	10,712,581	7,777,904	<p>1 中小企業復旧・復興支援事業 熊本地震の被災事業者等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成した。 ・支払件数、金額（累計）：4,695件、126,009,050千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②被災企業の事業再建)			<p>2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受けながら取り組む販路開拓や生産性向上、第二創業等の取組みに要する経費に対して助成した。 ・採択件数：47件、84,965千円</p> <p>3 小規模事業者復興支援コーディネート事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 熊本地震の被災事業者等の事業再建を後押しするため、中小企業診断士等専門家による業績未回復事業者を中心とした事業者への集中支援を実施した。 また、小規模事業者等の創業支援や様々な支援策の活用促進のため、セミナーを開催した。 ・プッシュ型支援：延べ302者（延べ330回）、モデル型支援：延べ201者（延べ262回） ・セミナー開催：計11回、延べ226名が参加。</p> <p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：367者、派遣回数：延べ490回</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>
<p>【施策2】創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現</p>	25,878	25,056	<p>1 空港周辺地域における産業振興創出事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、県内の社会・環境・産業等に関する基礎調査を実施するとともに、外部有識者による検討委員会の意見を踏まえ、基本構想の策定を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	75,627	47,700	<p>1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。 ・「春季インターンシップに向けた熊本県内企業オンライン交流会」の開催 （令和2年12月19日開催）：参加企業22社、延べ視聴者数38名</p> <p>2 若者の県内就労促進企業支援事業（地方創生推進交付金活用） 高校生のインターンシップ実施を促進するため、県内企業が受入に要する経費の補助を行った。 ・補助件数：4件</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①若者の地元定着)</p>			<p>3 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業（地方創生推進交付金活用）          県内外の若者・保護者が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、新型コロナウイルスを踏まえた大学生及び高校生並びにその保護者を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライト企業ガイドブックの電子化によるスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。</p> <p>(1) 熊本県ブライト企業2021新卒デュアル（対面・WEB方式）合同企業説明会の開催          （令和2年6月26日開催）          ・参加企業数：35社、参加者数：124人（来場31名、オンライン93人）</p> <p>(2) 新卒向け高校生・大学生等オンライン合同企業説明会          ① 県内高校3年生向け（令和2年11月25日～27日開催）          ・参加企業数：15社、参加者数：24人（9校）          ② 大学4年生向け（令和2年12月11日～12日開催）          ・参加企業数：32社、参加者数：119人</p> <p>(3) 2022卒向け高校生・大学生デュアル合同企業説明会 ※コロナの為、対面は中止          ① 高校2年生向け（令和3年2月19日開催）          ・参加企業数：43社、参加者数：延べ431人          ② 大学3年生向け（令和3年2月25日開催）          ・参加企業数：54社、参加者数：延べ88人</p> <p>(4) ブライト企業のPR強化          紙ベースの冊子離れが進む大学生等にブライト企業の魅力発信力を強化するため、ブライト企業ガイドブックの電子化を図り、学生が気軽に県内企業の魅力を知る機会を提供した。</p> <p>4 若者自立支援事業          若年無業者（いわゆるニート）（無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。          ・相談件数：9,366件、セミナー・講座参加者数：2,469人、進路等決定者数：95人</p> <p>5 熊本県ブライト企業推進事業（地方創生推進交付金活用）          (1) ブライト企業認定          県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライト企業の認定を行った。          ・認定数：27社（新規27社、更新0社）、累計348社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>※新型コロナウイルス感染拡大のため、新規のみ募集          ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業          ○基本的な要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員とその家族の満足度が高い</li> <li>・地域の雇用を大切にしている</li> <li>・地域社会・地域経済への貢献度が高い</li> <li>・安定した経営を行っている</li> </ul> <p>(2) ブライ企業普及・啓発          ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した魅力発信により、ブライ企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援          新規学卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、熊本ブライ企業PLUSチャンネルを開設し、WEB企業説明会の配信を行った。</p> <p>6 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（再掲）（P63に記載）</p>	工鉱業総務費のうち P300～P302
施策2-②産業人材の確保・育成	15,591	12,023	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業          留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p> <p>2  미래の技能士育成ステップ事業（地方創生推進交付金活用）          平成28年熊本地震からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の技能競技大会への参加等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数4団体</li> </ul> <p>3 外国人材受入支援事業          外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を開催した。</p> <p>また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口相談件数：295件</li> <li>・講習会：1回、参加者数：24人</li> <li>・マッチング：8人（窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数）</li> </ul>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>職業訓練総務費のうち P223</p> <p>職業訓練総務費のうち P222～P223</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現            施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	<p>218,700</p>	<p>193,423</p>	<p>1 労働局との一体的実施事業            県と熊本労働局の一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング            一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った（相談件数：632件）。</p> <p>(2) 生活相談            保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った（相談件数：51件）。</p> <p>(3) 労働相談            解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった（相談件数：1,196件）。</p> <p>(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施            再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。            ・参加者数：15人、就職者数：10人</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業            誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。            ・派遣：6回、5事業所、受講者、252人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業            九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページ上にアップし、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業            「障害者就業・生活支援センター」（県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域）において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。            ・相談・支援件数：15,361件、一般事業所への就職件数：239人</p>	<p>労政総務費のうち            P219～P220</p> <p>労働福祉費のうち            P221</p> <p>失業対策総務費のうち            P228</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>4 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業</p> <p>若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度：来所者数 8,894人、就職決定者数 685人</li> </ul> <p>また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度：相談件数 4,939件、就職決定者数 587人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち P228～P229</p>
			<p>5 高齢者雇用推進事業</p> <p>シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：76人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち P228～P229</p>
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業</p> <p>厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用創出数：361人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち P228</p>
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業</p> <p>いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にあるなど、様々な課題に直面している。当該世代に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細やかな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p> <p>(1) 若者自立支援事業（拡充分）</p> <p>若年無業者（ニート）等を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進。具体的には、臨床心理士等をサポートステーションに配置し心理カウンセリングを実施。これまでの支援対象年齢を40代に拡大し、臨床心理士等の加配、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施で機能強化を図った。</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路等決定者数：40人</li> <li>(2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。</li> <li>・オンライン相談件数：199件</li> <li>・eラーニング受講件数：736件</li> <li>・多様な働き方体験実施件数：61件</li> </ul>	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	7,000	4,381	<p>1 商店街活性化支援事業（地方創生推進交付金活用） 商店街の機能維持、発展のため、新たなビジョン形成と課題解決の支援、キャッシュレス化等の環境変化への対応に係る取組み等に対して、専門家派遣等の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街ステップアップ事業：3箇所、3,442千円</li> <li>・商店街チャレンジサポート事業：巡回指導及び研修会 各4回、941千円</li> </ul>	商業総務費のうち P295
6 その他 (8) 新エネルギーの導入の加速化	40,439	10,989	<p>1 熊本県総合エネルギー計画推進事業 2030年度の県内再エネ電力自給率50%目標等を定めた「第2次熊本県総合エネルギー計画」を策定し、計画に掲げる8つの重点的取組等に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港周辺地域におけるRE100産業団地創出に向けた検討を開始。</li> <li>・県施設での再エネ100%電力調達に向けた検討を関係課とともに開始。</li> </ul> <p>2 蓄電池普及による防災拠点・再エネ促進事業 災害・危機に強い防災拠点づくりと再エネ導入の推進を図るため、防災拠点となる県有施設や社会実験のための家庭への蓄電池設置を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所となる県立高校への蓄電池設置に向けて、設置箇所の検討や設計等を実施。</li> <li>・蓄電池をモデル的に導入する家庭15件を対象に補助を実施（1件あたり30万円）。</li> <li>・指定避難所へ蓄電池を整備する市町村への支援を実施。</li> </ul> <p>3 メガソーラー等対策事業 再エネ施設整備における環境・防災への配慮向上を促進するため、メガソーラー事業者との立地協定締結を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラーの立地協定件数：累計125件142箇所（令和2年度末時点）</li> </ul>	工鉱業振興費のうち P302～P303  工鉱業振興費のうち P303  工鉱業振興費のうち P302～P303

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(8) 新エネルギーの導入の加速化			<p>4 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進した。 ・平成 29 年度に認証した南阿蘇の小水力発電事業について、令和 2 年 1 月に着工し、令和 3 年 3 月完成。</p> <p>5 新エネルギー等導入推進事業 本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱等）の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：7 件（井戸掘削 6 件、発電所建設 1 件） ・小水力発電所事業計画申出案件：13 件</p> <p>6 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ ・地域の中小企業者の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業（国補助）として、1 団体の中小企業者向け省エネセミナー（計 1 回）の開催等を支援した。</p>	新事業創出促進費のうち P 309  工鉦業振興費のうち P 302 ～ P 303  工鉦業振興費のうち P 302 ～ P 303